

製造業における リショアリングの 可能性について



岐阜聖徳学園大学

河野公洋教授研究室
赤畑清美 浅野琥斗

1

目次

I. イントロダクション

II. オフショアリングと製造業の現状

III. リショアリングの現状と可能性

IV. 今後の展開

2

I.はじめに

リショアリング：海外へ移転していた生産拠点や業務プロセスを再び自国へ戻すこと

日本をはじめとする先進国は人件費の安い海外に製造拠点を移す海外展開やグローバル化を目指してきた。

東南アジアの人件費の高騰

疫病

自然災害

カントリーリスク

さらに進められるであろう

リショアリング (reshoring)

の現状や可能性

リスク回避のため

3

I.背景

海外で安く作られた商品が輸入されることにより安く買える。

- ・洋服
- ・家電
- ・自動車部品
- ・医薬品
- ・食料品



製造業の海外生産は、暮らしを便利で豊かにしてきた

しかし、

パンデミック、紛争などにより

欲しいものが買えない、価格が上がる

暮らしの困りごと

4

Ⅱ. 製造業のこれまで

〈国内人件費の推移〉

〈国内生産〉

- ・ 製造業の基盤は明治時代の繊維産業
- ・ 第二次世界大戦後にかけて造船・自動車・電気機械・鉄鋼などの国内生産

1979年 334円

約3.56倍

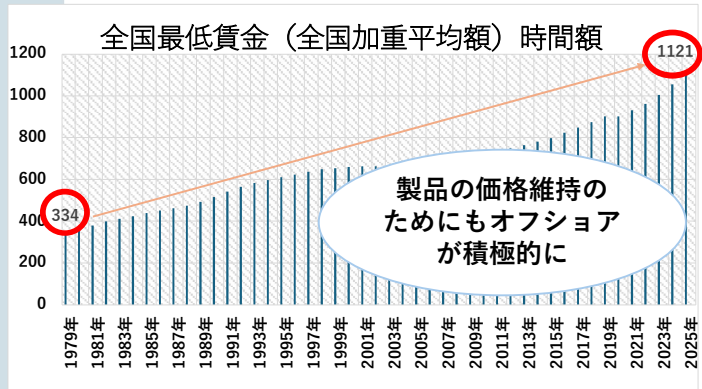
2025年 1,121円



1979年以降
オフショアリング

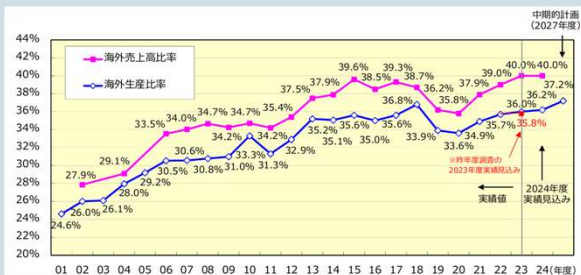
〈オフショアリングが進められた背景〉

- ・ 国内人件費高騰
- ・ インターネットの普及
- ・ リードタイム削減による業務効率向上

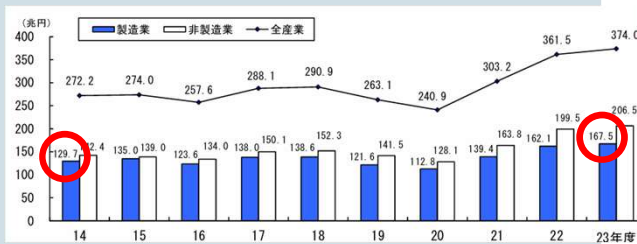


Ⅱ. オフショアリングの効果

〈海外生産比率、海外売上比率〉



〈海外現地法人の売上高〉

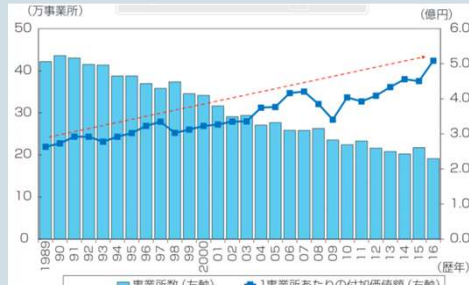


〈製造業・作業員の基本月給（月平均）の推移〉

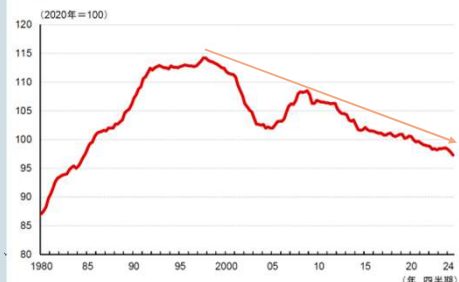


人材獲得競争により
人件費やコストの高騰

Ⅱ. 製造業の現状



図表1 生産能力指数の推移



〈製造業の変化〉

- 労働生産性や付加価値額の上昇
- 事業所数の減少
 - 1989年 約42万カ所
 - 2024年 約22万カ所

約半分

生産能力の
縮小傾向

要因

- 生産拠点の海外移転
- 競争力の低下
- 国内需要の伸び悩み

製造業だけにとどまらず、
日本経済全体の問題

Ⅲ. 相対的な生産コスト格差の縮小

第2表：州別賃金と製造業雇用者数

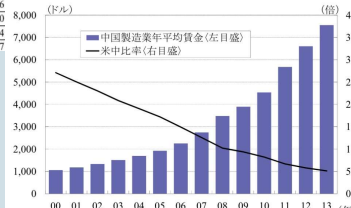
	製造業平均時給 (ドル)		製造業雇用者数 (万人)					シェア (%)				組合組織率 (13年、%)
	2001	2013	2001	2010	2013	増加率 (10年→13年平均)	2001	2010	2013	上昇幅 (01年→13年)		
ニューイングランド地域												
コネチカット	16.4	21.8	23	17	16	▲0.4	1.4	1.4	1.4	▲0.0	13.5	
メイン	14.7	20.9	7	5	5	▲0.1	0.5	0.4	0.4	▲0.0	11.1	
マサチューセッツ	15.8	21.5	39	25	25	▲0.3	2.4	2.2	2.1	▲0.3	13.7	
ニューハンプシャー	14.0	18.5	10	7	7	▲0.1	0.6	0.6	0.5	▲0.0	9.6	
ロードアイランド	12.7	18.9	7	4	4	▲0.2	0.4	0.4	0.3	▲0.1	16.9	
バーモント	14.2	18.4	5	3	3	▲0.2	1.2	0.3	0.3	▲0.0	10.9	
中東部												
メリーランド	14.6	18.0	17	11	11	▲0.2	1.0	1.0	0.9	▲0.1	11.6	
ニュージャージー	14.7	19.0	40	26	24	▲0.8	3.4	2.2	2.0	▲0.4	16.0	
ニューヨーク	16.3	19.3	71	46	46	▲0.2	4.3	4.0	3.8	▲0.5	24.4	
ペンシルバニア	14.4	19.2	82	56	56	▲0.2	5.0	4.9	4.7	▲0.3	12.7	

中国の製造業賃金が大きく上昇し、
アメリカとの賃金格差が縮小して
いる

〈州別賃金と製造業雇用者数〉

製造業は賃金が増える一方で雇用は
増えていない

第1図：中国製造業の年平均賃金と米中比率



中国の製造業賃金

2000年：約1000ドル

2013年：約7500ドル

↓

現在：約1.4万～約1.6万ドル

上がり続けている

(注) 米国製造業の賃金水準については、生産部門労働者の平均時給を
年換算したものを採用して算出。
(資料) 中国国家统计局、米商務省統計より三菱東京UFJ銀行
経済調査室作成

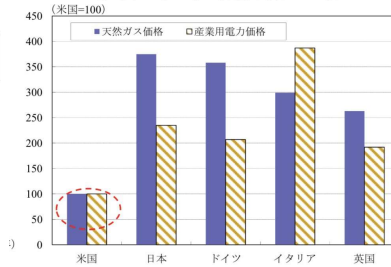
Ⅲ. エネルギー・原材料価格の低下



<原油価格のチャート表>

原油価格の上昇は輸送コストの増加
→海外生産のメリットを低下

第4図: エネルギー価格比較(2012年)



日本
エネルギー高い
→製造コスト高い

(資料) 国際エネルギー機関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

アメリカはエネルギーが圧倒的に安い
→戻る大きな理由

Ⅲ. アメリカの国内回帰

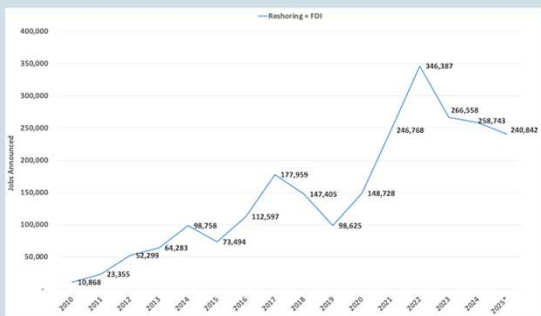


Figure 2: Reshoring Initiative Data

<アメリカのリショアリングについて>

Product Technology Level	2024 Job Announcements by Technology Level					
	Reshoring		FDI		Reshoring + FDI	
	Jobs	Cases	Jobs	Cases	Jobs	Cases
High	36%	23%	21%	18%	29%	21%
Medium-High	52%	48%	61%	51%	56%	49%
Medium-Low	9%	23%	14%	22%	11%	22%
Low	3%	6%	5%	9%	4%	8%
H+MH	88%	71%	81%	69%	85%	70%
ML+L	12%	29%	19%	31%	15%	30%

Figure 1: Reshoring Initiative Data

安い労働の仕事 ✕
高度な技術が必要な仕事 ○

Ⅲ.日本の国内回帰

コロナで問題発生
→海外に依存しすぎていた
・マスク不足
・半導体不足

エネルギー価格比率から
日本は

- ・エネルギーが高い
- ・人件費が高い

→本来は不利となる

政府の支援によってシヨ
アリングを進めている

サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金

地域経済産業グループ 地域産業基盤整備課

令和2年度予算額（一次補正、予備費、三次補正）+令和4年度予算額（予備費、二次補正） **5,273億円**

事業の内容

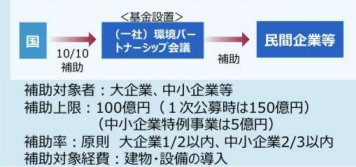
事業目的・概要

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、我が国サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことから、国内の生産拠点等の確保を進めます。
- 具体的には、生産拠点の集中度が高く、サプライチェーンの途絶によるリスクが大きい重要な製品・部素材、または国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材等について、国内で生産拠点等を整備しようとする場合に、その設備導入等を支援します。

成果目標

- 国内における生産拠点等の整備を進め、製品等の円滑な確保を図ることでサプライチェーンの分断リスクを低減し、我が国製造業等の滞りない稼働、強靱な経済構造の構築を目指します。

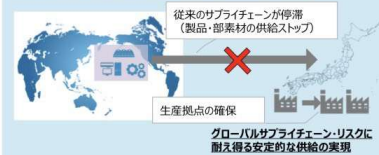
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1)生産拠点の集中度が高い製品・部素材の供給途絶
リスク解消のための生産拠点整備（A類型）

(例) 半導体関連、電動車関連等、サプライチェーンの途絶による
リスクが大きい重要な製品の生産拠点を日本国内に確保



(2)国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材の
生産拠点等整備（B類型）

(例) 感染症への対応等のために必要不可欠な物資・原材料等
に係る国内における生産拠点整備



Ⅳ.今後の展開

◆リシヨアリングを積極的に進めていくべき

◆パンデミック、カントリーリスクによりサプライチェーンの脆弱性や海外生産の
リスクが露れるようになった。

→リスクに対していかに対応していくかが重要になる。

◆少子高齢化の加速に伴い、経済が衰退していくと考えられるため日本には今まで
以上に国内の生産拠点が必要になる。

→国内の雇用を増やすことや賃金上昇を目指す。国内の労働者だけでなく、
スマートファクトリー化や技能実習生、海外からの人材を活用していく。

◆Made in effectを有効的に活用する。

→日本製品の品質や信頼性、ブランド価値の高さ、高い技術力という強みを活かし
日本で生産することで世界で競争できる製品の製造を行う。

目

I.

13

参考文献 ・ 参考資料

- 〈卒業研究・卒業論文〉
－河野公洋教授研究室－村瀬玄弥
- 三菱東京UFJ銀行経済レビュー
https://www.bk.mufg.jp/report/ecorevi2024/review_01210140930.pdf
- SBI証券WTI原油先物
<https://www.sbisec.com>
- Tech-Charged Reshoring Fuels Skilled Workforce
<https://www.amtonline.org/article/tech-charged-reshoring-fuels-skilled-workforce>
- サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金
<https://www.meti.go.jp/covid-19/supplychain/covid-19supplychainpdfpr04.pdf>
- みずほ産業調査Vol.80「テクノロジーで切り拓く日本産業2040～有望領域を獲得し成長と自律を実現～」

14